

特集1

近畿経済
産業新局長に訊く

「関西経済の活性化に向けて」

～ 関西メガ・リージョン活性化構想～

講師：近畿経済産業局長 深野 弘行 氏

主催：大阪商工会議所・大阪経済調査会・(社)生産技術振興協会

はじめに

米国の金融危機の影響で、我が国のGDPをはじめとする経済指標は、いずれも記録的な落ち込みを見せました。

こうした予想以上の厳しい経済環境が続く中で、産業活性のためには一層の経済のグローバル化の進展や地域間競争の激化への対応や、産業競争力の強化が必要になります。そこで関西の潜在力・強みの最大限の活用といった「地域の生き残り」の視点を超え、アジアの「一員」としての経済活動の一体化をめざし相互協力により世界経済再生へ寄与することが大切になります。又、新エネルギーや環境産業を創出し、新たな価値基準やライフスタイルを提案することにより、アジアや世界に対しての「地域からの貢献」が重要となってきます。



講師の深野弘行氏

深野 弘行氏 ご略歴

生年月日

昭和32年1月生まれ

学 歴

昭和54年3月 慶應義塾大学経済学部卒

略 歴

昭和54年4月 通商産業省入省（基礎産業局総務課）

平成15年7月 資源エネルギー庁総合政策課長

平成16年6月 大臣官房審議官（地球環境問題担当）

平成18年7月 北海道経済産業局長

平成20年7月 原子力安全・保安院次長

平成21年7月 近畿経済産業局長

今回の関西メガ・リージョン活性化構想は、実行性の高い『行動計画』を目指しています。

併せて自治体・経済団体等との意見交換を通じ、いくつかの既存の地域ビジョン等の内容が盛り込まれ、それらのビジョン等で「こうありたい」と願った姿が、今回の構想では一歩進んで実現への道筋を示しています。ではメガ・リージョンとは一体どういう概念でしょうか。

関西メガ・リージョン活性化構想

（5つの施策展開の方向と主なアクションプラン）

強い分野をより強く

強みを最大限に発揮できる分野（次世代ものづくり、環境・エネルギー、コンテンツ・観光、健康長寿産業等）を見定め、成長を促進します。

協創する関西

国内外の企業間や産学官の新たな関係を構築し、戦略的なオープン・イノベーションを推進します。

エコで装備する関西

有望分野である環境・エネルギー分野において、関西での課題解決策を最先端モデルとして世界に発信します。

つながる関西

産業関連施策の費用対効果を最大化するため、広域連携によるハード・ソフト両面の基盤整備を推進します。

世界に開く関西

世界の需要を意識し、世界市場の獲得を目指すとともに、広く世界から人材や企業を招き、交流する事により新たな価値を生み出す原動力とします。



講演中の講師（於：大阪商工会議所）

関西経済の状況

リーマンショックによって世界の経済が大きな影響を受けたのですが、わが国の経済は其中でも特に大きな打撃を受けました。今回の危機は大変に厳しいものですが、こうした時には、次の時代への芽が形成されているものであると考えております。

昨年の10月のリーマンショック以降が大きな落ち込みのきっかけになったわけですが、これにより、先進国は大きな打撃を受けました。米国では、住宅ローン債権を証券化し、流動化することにより、世界の投資資金の受け皿になってきたわけです。そして、信用力の低いローンについても、金融技術を使って優良な投資対象にしてきました。しかし、住宅バブルがはじけ、これらが不良資産化しました。米国の家計部門は、住宅の値上がりなどにより、担保価値が上昇すると借入れを増やすことができました。しかし、住宅バブルの崩壊により一転して過重な債務の負担に苦しむことになりました。家計部門の財務が悪化したため、消費の回復による経済の本格回復がいつになるかは不透明になっています。

わが国は、自動車の輸出拡大に支えられて経済の拡大を続けてきたわけですが、このような状態になるともっとも大きな打撃を受けることになります。この結果が世界の中で最も大きな落ち込みとなったわけです。関西は、全国に比べて産業構造のバランスが取れており、自動車の落ち込みによる影響は少し小さかったといえるでしょう。

その一方で、中国やインドなど、新興国は著しい

成長を遂げております。今や、両国のGDPを合計すると、わが国のGDPを上回る水準までとなりました。また、年間可処分所得が5000ドルを超える中間層の人口が著しく増えてきており、単純に途上国といってしまうことはできないところまで来ています。関西は、これまでアジアとの経済関係が強いと言われており、これも関西の強みと言えるでしょう。

一方、今回の経済危機の中で、石油など天然資源の価格は安定しています。この結果、今年の上半期だけでも7兆円も石油に対する支払いが減ったことになっていることも頭においておく必要があります。

経済危機対策について

このような厳しい経済状況の中で各国はかなり大きな規模の経済対策を講じました。わが国も15兆円くらいの対策を補正予算により講じました。

経済産業省の関係では、大きく分けて緊急的な対策と成長戦略を講じました。この効果についても紹介しておきたいと思います。

雇用対策については厚生労働省が主としてあたっていますが、労働者の雇い止めをせずに雇い続けている場合に助成金を出す雇用調整助成金を拡充、運用の弾力化を行うことにより、かなりの人が失業になるのを防いでいます。経済産業省では、中小企業の金融が詰まってしまう資金繰りによって倒産しないよう、金融対策を行っています。緊急保証やセーフティネット融資をすでに16兆円近く行っており、



年末にはぎりぎりまで窓口を開き続けるなど、金融対策にあたりました。また、定額給付金などにより、個人消費の水準も5月には前年並みのところまで戻りました。

こうした緊急対策と並んで、将来への投資として、エコカー減税・補助やエコポイント制度、太陽電池への補助なども行い、車の例で言えばハイブリッド車の販売台数がトップになるなど、効果を挙げています。

関西では、パネルベイと言われるように、薄型

TVの生産が盛んであり、また、エコカーに不可欠な電池関連の企業も集積しているなど、結果として今回の経済対策は、かなり関西にとってメリットがあったといえるのではないかと感じています。

関西では、低炭素社会に向けた技術開発や社会システムの実証モデル事業でも、たとえば電気自動車の導入モデル事業が採択されています。これはメガ・リージョン構想の中にもある事業で、メガ・リージョン構想がこれにより後押しされたといってもよいと思います。

関西メガ・リージョン活性化構想

メガ・リージョンというのは、世界の中でも活気のある目立つ地域で、人口も数百万から数千万くらい集まったところが発展を遂げている、たとえば上海、香港周辺、シンガポール周辺などがある。それらを念頭に、関西もそのような地域を目指したかどうかということで作られたものです。

そして、そのような地域に産業、情報、新しい技術などを集積し、発信させていく。東京にはない特色を持つ関西は日本の国内ではもっともそうした地



域としてふさわしいものだと思います。

関西の産業構造は、偏りなくバランスが取れている。日本全体で見ると自動車産業のウエイトが高いわけですが、関西は自動車産業に偏っていない。また、電気機械、一般機械など、関西は新しい商品開発が行われている場所であるといえます。特色のある大学や研究機関もたくさん集まっています。大阪湾の後背地であった京阪奈などにも新しい拠点ができています。

関西の強みのひとつは、メガ・リージョン構想にも取り上げられているバイオ産業だと思います。私がいた北海道もバイオ産業の盛んなところですが、東京ではなく、関西に注目していました。北海道のバイオ関連企業が持つシーズを商品化に結びつけるために向かう先は東京ではなく、関西でした。ただ、気になるのはこの地域において、バイオ分野に関する立派な研究機関や大学は多くあるのですが、何かを一緒にやろうという動きが少し弱いのではないかと感じます。共通のプラットフォームなり目標なりを持って動かれると大きな成果を挙げることができるのではないのでしょうか。また、いまや日本の製薬会社は欧米の大手と比べると、かなりの差がついて



当日司会を務められた更家悠介氏

しまっていると思われます。いったい何を次の手として持ってくるのか、なかなか難しいところではあります。

次に、エネルギー環境分野も有望な分野です。京都議定書は、当初は世界の温室効果ガス排出量の7割を抑制の対象とすると想定されていたのですが、アメリカが参加しなかったこと、抑制の義務を負わない途上国である中国やインドの排出量が当時の想

関西発！経済再生拠点化計画 ～関西メガ・リージョン活性化構想～
46のアクションプラン

強い分野をより強く

- ① 『未来型情報産業クラスター』の創成
- ② 企業間コミュニティ活動におけるオープンプラットフォームの整備
- ③ 情報産業産業における総込み/分散型の創成と持続性向上による競争力強化
- ④ 先端技術セグメント地区創出支援（スーパー・エコ・ジョーグレス）
- ⑤ 燃料電池等エネルギービジネス支援
- ⑥ 「革新型蓄電池」研究開発事業の推進
- ⑦ 水素・燃料電池の普及促進（「おおさかFCV推進会議」の活動支援）
- ⑧ 官民連携による水ビジネスの推進
- ⑨ サプライチェーン一体型製造業創成支援の推進（「i-DE・i-DE 21」）
- ⑩ 健康長寿産業の振興（i-DE推進計画、i-DE推進計画、健康長寿産業創成支援計画）等
- ⑪ 「日本型TKTS（仮称）」の創成及び関西北近畿圏に特長ある事業の推進
- ⑫ 「関西デザイン・ポテンシャルマップ」及び「関西デザイン振興」の推進
- ⑬ コンテンツビジネスの創成と新規の創成
- ⑭ 「移住型移住型ニュータウンinKOBÉ」の創成
- ⑮ 「食のまち振興」創成（食の（ハ）の創出による食の振興・交流・発展）
- ⑯ 移住クリエイターの発展及び産業界との交流推進の拡大

協創する関西

- ⑰ 大企業と中小・中計・ベンチャー企業との創成支援マッチング
- ⑱ Webを活用した中小・ベンチャー企業との創成支援プラットフォーム構築
- ⑲ 「いばらな」を核とした産学官連携の推進
- ⑳ 新産業、産学官連携、地域振興支援等による地域産業の活性化
- ㉑ 「関西サービス・イノベーション創成会議」の推進によるサービス産業の革新
- ㉒ 関西イノベーションパートナーシップの創成によるイノベーションの推進
- ㉓ 産学官連携による高度研究人材の活用と高度型人材育成システムの構築
- ㉔ 以研試、大学等とのネットワークの創成によるイノベーション創成支援の推進
- ㉕ 移住分野における近畿圏大学都市等の創成及び研究開発の活用
- ㉖ ものづくり企業の創成化による、より創造的な産業創成の推進

王コで装備する関西

- ㉗ 大阪駅北地区開発における「建設」をテーマとした都市型都市の整備
- ㉘ 駅前再開発に向けた都市型都市の整備（関西文化学術研究都市）
- ㉙ DCM/バス/次世代型電車等による開発推進
- ㉚ 関西エネルギー産業創成支援（仮称）の創成
- ㉛ 関西圏海部におけるメガソーラー発電計画の推進

つながる関西

- ㉜ 関西と都心部とのアクセスの大幅改善（関西・大阪新線30分圏の整備等）
- ㉝ 「ミッシングリンク」の早期解消に向けた検討・推進
- ㉞ 関西メガ・リージョン活性化構想の具体的な推進・フォローアップ
- ㉟ 大阪圏開発振興ネットワーク形成の検討
- ㊱ ジョブカフェ等を活用した中小企業における人材確保支援

世界にひらく関西

- ㊲ 官民挙げての関西と海外の交流・プロモーション推進の推進
- ㊳ 関西経済圏フォーラムを基にした海外への情報発信
- ㊴ 国策・省エネビジネスのアジア展開支援
- ㊵ 関西国際空港空港市場参入支援事業の展開
- ㊶ 高度海外人材への専門教育と就職支援（アジア人労働者支援の推進）
- ㊷ 海外からの観光・産業交流促進
- ㊸ 近畿大阪湾ベイエリア計画、産業マップの作成・PR
- ㊹ 中堅企業を核とした「世界市場進出支援プロジェクト」の推進
- ㊺ グローバル経済プロジェクトチームによる中小企業の海外市場開拓支援
- ㊻ 近海の国際化向上の検討（国際貿易の円滑化と16の24時間・7ヵ国等）

定を越える形で大幅に伸びてしまったため、世界の排出量の3割程度しか抑制の対象とならないというあてが外れた形になっています。こうした状況の下で、京都議定書の次をどうするかについては先進国、途上国ともいろいろと立場があって、なかなか容易に方向は見えないでしょう。しかし、温室効果ガスの削減そのものは今後も意欲的に進めていくことになります。そうした中で、どのような社会になるかについて、イメージを持っていただくため、資料を見ていただきたいと思います。中期目標として打ち出している削減幅を達成しようとしても、太陽光発電、次世代自動車、住宅建築物など、いずれをとってもすでに社会にストックされているものも含めて、大幅な普及をしなければならないことがわかります。こうした分野については、先ほども申し上げたとおり関西は強みを持っています。

次に、今までとはまったく違う視点ですが、海外からも注目されていて来訪者が多いということも強みです。国内を見ると、来訪者が増えているのは北海道と関西くらいしかありません。北海道はアジアにありながらアジアらしくない場所ということで、アジアの人に人気があります。関西は、逆にもっと

も日本らしさにあふれたところで、欧米人にも大変人気があります。こうした特徴も、伝統的な技法や感性を生かしたものづくりなどを通じて世界にアピールできるのではないかと思います。

一方関西の問題点を挙げると、中心性が失われてきていることがいえるでしょう。かつては、全国の卸売業のなかで関西は相当な割合を占めてきました。関西に来なければ商売ができない分野があったのです。それが今や関西のGDPシェア程度に下がってしまいました。関西に来なければならぬ分野をどれだけ持つかが勝負どころでしょう。

関西メガ・リージョンの発想は、こうした構想から出てきたものと理解しております。関西メガ・リージョン活性化構想には46のアクションプランがあります。これを着実に実行していくことが前任者から引き継がれたことであり、すでに8割程度は着手済みであるとも聞いておりますが、随時見直しを行いPDCAが回るようにしていきたいと思います。

文中の図は、「関西発！経済再生拠点化計画～関西メガ・リージョン活性化構想～」(近畿経済産業局：編、財団法人 経済産業調査会・平成21年5月25日：発行)より。

